

公共，政治・経済

(解答番号 ~)

第1問 生徒Aと生徒Bは、「社会保障制度の現状と課題」と題する，高校生を対象とした地元自治体主催の講演会に参加した。次の問い(問1～4)に答えよ。

(配点 12)

問1 生徒Aは，講演の冒頭で話題に出た，災害時の公助と共助の事例をメモにまとめた。生徒Bは，講演の最後に提起された，社会保障制度における再分配の考え方をメモにまとめた。生徒Aのメモ中のa・bのうち「公助」に該当するものを，生徒Bのメモ中のc・dのうちロールズの「公正としての正義」における「格差原理」に該当するものを選んだとき，その組合せとして最も適当なものを，後の①～④のうちから一つ選べ。

生徒Aのメモ

- a 甚大な自然災害を被った地域で，地方自治体の担当部署が心のケアの相談窓口を開設した。
- b 甚大な自然災害の直後，地方自治体による救援物資が届くまでの間，住民が食料を相互に持ち寄って飢えをしのいだ。

生徒Bのメモ

- c 個々人によって抱えている問題は異なる。問題を抱える人々のなかでも，最大多数の人々が利益を受ける社会保障制度を優先的に構築すべきである。
- d 所得の再分配が結果として不平等を生み出してしまっても，再分配の際に，最も不遇な立場の人々の状況が改善される社会保障制度を構築すべきである。

- ① aとc ② aとd ③ bとc ④ bとd

- 問 2 生徒 A は、講演を聴いて、社会保障制度との関わりで経済活動について関心を持ち、「公共」の授業の復習として、次のノートを作成した。ノート中の **ア** ~ **ウ** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、後の①~⑧のうちから一つ選べ。 **2**

ノート

一国の経済活動の規模を測る指標には様々なものがあるが、代表的なものの一つとして、実質 GDP(国内総生産)がある。経済成長とは、実質 GDP の値が大きくなり、一年間に国内で生み出された **ア** の合計が増加することをいう。それによって、企業の利潤や個人の給与なども増え、政府においては、税収の増加が見込まれる。

一国の経済成長率を高めるためには、企業による **イ** が重要である。こうして効率性が高まったり、生産性が上昇したりする。労働力・資源・資金などがより適切に社会に分配されることが期待される。

現実には、経済成長が推し進められるなかで、国民の間に経済的な格差が生じてしまう点も見逃ごせない。このような状況に対して、累進課税制度が設けられており、その代表的な税として **ウ** がある。政府は、様々な税制を整備し、公平性を図ろうとしている。

効率性と公平性のバランスのとれた経済活動と政策のあり方を考えることが重要である。

- | | | | | | | |
|---|---|------|---|---------|---|-----|
| ① | ア | 社会資本 | イ | イノベーション | ウ | 消費税 |
| ② | ア | 社会資本 | イ | イノベーション | ウ | 所得税 |
| ③ | ア | 社会資本 | イ | セーフガード | ウ | 消費税 |
| ④ | ア | 社会資本 | イ | セーフガード | ウ | 所得税 |
| ⑤ | ア | 付加価値 | イ | イノベーション | ウ | 消費税 |
| ⑥ | ア | 付加価値 | イ | イノベーション | ウ | 所得税 |
| ⑦ | ア | 付加価値 | イ | セーフガード | ウ | 消費税 |
| ⑧ | ア | 付加価値 | イ | セーフガード | ウ | 所得税 |

公共、政治・経済

- 問 3 生徒 B は、講演で触れられた社会保障制度を支える財源に関心をもち、関連する資料を探すなかで、次の表を見つけた。表から読み取れることについて述べた記述として最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。

3

表 社会保障財源の対 GDP 比 (%)

国	一般政府拠出	事業主拠出	被保険者拠出	合計
フランス	16.2	13.2	5.7	35.1
ドイツ	11.6	11.7	10.0	33.3
スウェーデン	16.2	11.4	2.8	30.4
日本	11.2	7.0	7.2	25.4

- (注 1) 表題中の「社会保障」は、社会保険、社会福祉、公的扶助、公衆衛生の 4 つからなる。
- (注 2) 表の「一般政府拠出」は、国(中央政府)の拠出と地方(地方自治体)の拠出を合わせたものである。
- (注 3) 表の「一般政府拠出」、「事業主拠出」、「被保険者拠出」は、EU 基準に基づいた区分である。なお、「一般政府拠出」、「事業主拠出」、「被保険者拠出」の各数値は、小数点第 2 位を四捨五入している。これらの数値を合わせたものが「合計」である。
- (注 4) 表のフランス、ドイツ、スウェーデンの数値は 2020 年のもの、日本の数値は 2020 年度のものである。
- (出所) 国立社会保障・人口問題研究所 Web ページにより作成。

- ① フランスとドイツについて、「事業主拠出」と「被保険者拠出」を合わせた数値は、どちらの国においても「一般政府拠出」の数値よりも低い。
- ② スウェーデンについて、「合計」に対する「一般政府拠出」の割合は、50 % を超えている。
- ③ 日本について、「合計」に対する「被保険者拠出」の割合は、40 % を超えている。
- ④ すべての国について、「事業主拠出」と「被保険者拠出」の数値を比較すると、「事業主拠出」の数値の方が高い。

問 4 生徒Aと生徒Bは、講演の内容を踏まえて、社会保障制度における再分配のあり方について次のメモにまとめた。そして、そのメモを参考にして、日本の社会保障制度について考えている。メモ中の考え方X・Yに関する後の記述ア・イの正誤の組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。

4

メモ

考え方X：すべての人に対して、無条件に、現金を給付したり社会保障サービスを提供したりする。

考え方Y：一定の要件を満たす人に対して、現金を給付したり社会保障サービスを提供したりする。

ア 考え方Xは、社会保険に区分される国民健康保険にみることができる。

イ 考え方Yは、公的扶助に区分される生活保護制度にみることができる。

① アー正 イー正

② アー正 イー誤

③ アー誤 イー正

④ アー誤 イー誤

公共、政治・経済

第2問 生徒Aと生徒Bは、グローバル化が進む現代社会の文化や宗教について探究している。次の問い(問1～4)に答えよ。(配点 13)

問1 生徒Aと生徒Bは、文化の捉え方を議論している。次の会話文中の **ア** には後の語句 a～c のいずれかが、 **イ** には後の記述 d・e のいずれかが入る。その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。

5

A：海外からの観光客が多いね。世界遺産、文化財や史跡、伝統工芸、和食やポップカルチャーまで、多くの人々にとって魅力的なんだろう。日本文化はスゴイな。誇らしいし、優れた文化として次世代に伝えていきたいよ。

B：自分たちの文化が優れていると考える心情はわからなくはないけれど、その結果 **ア** に陥らないよう注意したいね。そもそも文化の価値は比べられるのかな。

A：例えば、ある国や地域の特定の文化財が世界遺産に登録されたとなると、登録されていない場合よりも価値があるということだと思うよ。

B：なるほど。他方で、世界遺産登録の前と後で、その文化財の価値が急に変わるのかな。また、世界遺産がない国や少ない国にも特徴的な文化は様々あるよね。私たちが何らかの文化遺産制度による認定や登録をとりわけ重視する姿勢をとるとき、それは **イ** ことになるのではないかな。

A：考えたことがなかった視点だな。多様な文化を理解する際には、自分の捉え方に思い込みがないか、気をつけてみるよ。

ア に入る語句

a 多文化主義 b エスノセントリズム c 文化相対主義

イ に入る記述

d 特定の基準による評価を受け入れずに文化に独自の価値づけをしている
e 特定の基準がもつ権威に依拠して文化を評価し序列づけている

- ① ア— a イ— d ② ア— a イ— e ③ ア— b イ— d
④ ア— b イ— e ⑤ ア— c イ— d ⑥ ア— c イ— e

公共、政治・経済

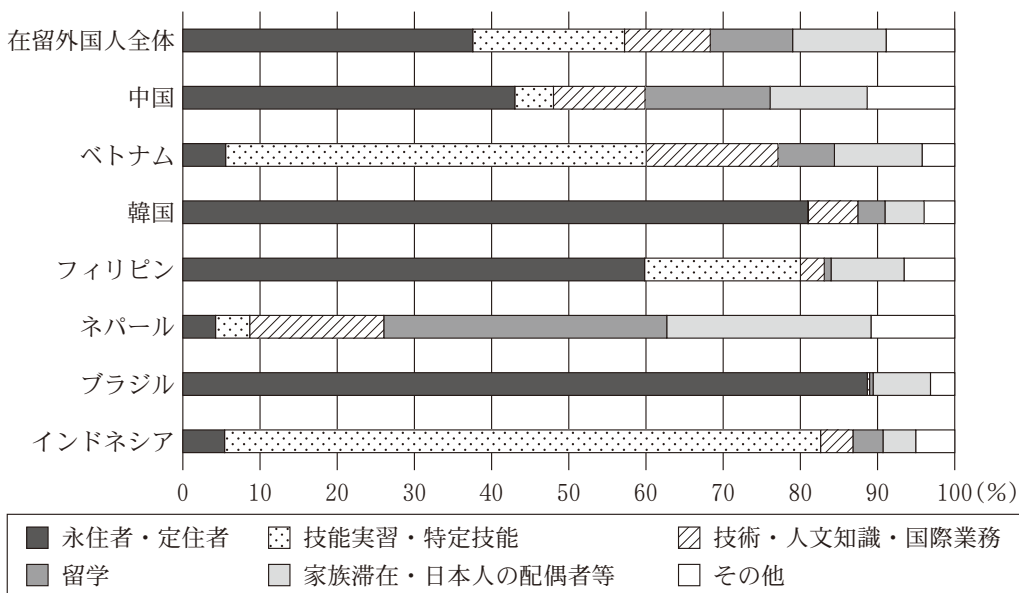
問 2 生徒Aと生徒Bは、日本で暮らす外国人の動向について調べた結果、次の資料1と資料2を見つけ、内容について意見を出し合った。後の意見ア～ウのうち、資料1・資料2を正しく読み取ったものの組合せとして最も適当なものを、後の①～⑦のうちから一つ選べ。なお、資料1・資料2の読取りに関する部分には下線を付している。 6

資料1 国籍・地域別 在留外国人数 (千人)

	2014 年末	2019 年末	2024 年末
総数	2,122	2,933	3,769
中国	655	814	873
ベトナム	100	412	634
韓国	465	446	409
フィリピン	218	283	342
ネパール	42	97	233
ブラジル	175	212	212
インドネシア	30	67	200

(注) 2024 年末時点での国籍・地域別の在留外国人数の上位7か国を抽出し、百人の位を四捨五入している。資料1の「総数」は、上位7か国以外の国・地域も含む在留外国人の各時点での総数で、百人の位を四捨五入している。

資料2 国籍・地域別 在留外国人 在留資格別割合 (2024 年末)



- (注1) 2024年末時点での国籍・地域別の在留外国人数の上位7か国を抽出している。資料2の「在留外国人全体」は、上位7か国以外の国・地域も含む在留外国人全体における割合を示す。
- (注2) 資料2の「永住者・定住者」は元の統計資料の「永住者」、「定住者」、「特別永住者」の項目を、「技能実習・特定技能」は「技能実習」、「特定技能」の項目を、「家族滞在・日本人の配偶者等」は「家族滞在」、「日本人の配偶者等」の項目を、「その他」は「特定活動」、「その他」の項目を、それぞれ合わせた項目・数値である。
- (出所) 資料1・資料2はともに、出入国在留管理庁 Web ページにより作成。

ア 資料1を見ると、2024年末時点で、中国・ベトナム・韓国の3か国の在留外国人合計は、在留外国人総数の半数を超える。資料2を見ると、在留外国人全体における在留資格別割合では「留学」が最も高い。大学に進学したら、様々な国からの留学生と共に学ぶかもね。これだけ多くの様々な人々が同じ社会で暮らしているから、文化や宗教も多様になるよ。

イ 資料1を見ると、2014年末と2024年末の数値を比較したときに、在留外国人数の上位7か国中で最も人数が増加したのはベトナムだ。資料2を見ると、ベトナムの在留資格別割合のなかでは、「技能実習・特定技能」が最も高い。ベトナムの人たちと同じ職場で働くことも増えるかもね。ベトナムの料理店や寺院も各地に見られるよ。

ウ 資料1を見ると、2019年末と2024年末の数値を比較したときに、在留外国人数の上位7か国中で増加率が最も高いのはインドネシアだ。資料2を見ると、インドネシアは、在留資格別割合では「永住者・定住者」が上位7か国中で最も高い。インドネシアはムスリム(イスラム教徒)の人口がとても多い国だから、日本で暮らすムスリムもさらに増えるかもね。

- ① ア ② イ ③ ウ
④ アとイ ⑤ アとウ ⑥ イとウ ⑦ アとイとウ

公共、政治・経済

問 3 生徒Aは、「公共」の授業で、日本における政教分離をめぐる最高裁判所の判例について学んだ。これに関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 津地鎮祭訴訟の最高裁判決(1977年)では、市が主催した地鎮祭に公金を支出したことについて、違憲とされた。
- ② 愛媛玉ぐし料訴訟の最高裁判決(1997年)では、県が神社に対して玉ぐし料などを公金から支出したことについて、違憲とされた。
- ③ 空知太神社訴訟の最高裁判決(2010年)では、地域の神社の敷地として市が公有地を無償で使用させていることについて、違憲とされた。
- ④ 那覇孔子^{びょう}廟^{まつ}訴訟の最高裁判決(2021年)では、孔子を祀る施設の敷地として市が公有地を無償で使用させていることについて、違憲とされた。

問 4 生徒Bは、現代社会における宗教と伝統や文化との関係について探究するなかで、大学生の兄Cと話をしている。次の会話文中の ・ に入るものの組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。

B：宗教といえば、キリスト教やイスラム教や仏教のように、神や仏を信じ、何らかの儀式を行い、信仰者の共同体があるもの、というイメージだな。

C：宗教とはそういうものだけかな。大学の授業では、宗教には様々な捉え方があることを学んだよ。その一例をノートにまとめたから見てみて。

ノート 宗教についての様々な捉え方の例

捉え方X：信仰対象・実践・集団といった外的に観察できる諸要素から構成されるものである。ただし、全要素がそろっているとはかぎらない。

捉え方Y：人生に究極的な意味や新たな視点への転換をもたらすものである。この捉え方では、当事者にとっての内面的な意味や機能の面を重視する。

- B** : これを見ると、宗教って様々に捉えられそうだね。
- C** : そうなんだ。外面的に観察できる要素や、内面的な意味に着目するという考え方は、様々な場面に活用できると思うよ。
- B** : 例えば、毎年同じ時期に行われる初詣や節分、お彼岸などの **ア** はどうなのかな。伝統文化や習俗かなと思っていただけ。
- C** : 初詣で、神社やお寺などに行き、お賽銭さいせんを入れ、一定の所作をしてくる。こういう場合ならば、儀礼的な行為に重きを置いた宗教のかたちとして捉えられるかもしれないね。
- B** : 身近な事柄を宗教との関係で考えたことはなかったな。そういえば、つらいことがあってしばらくふさぎこんでいた友人が、あるマンガに熱中するようになったことがあったよ。その友人は、どんな困難にもくじけない主人公に感化されて生きる指針を得たことで、世の中の見方がガラッと変わり、何事にも挑戦して生きていきたいと思うようになった、と言っていたよ。
- C** : たしかに、マンガ、小説、映画など、何かに影響を受けたことによって、本人の生き方が大きく変化したのなら、ノートに示された二つの捉え方のうちでは、**イ**に通じるところがあると思うよ。
- B** : なるほど。**ア**や習俗、あるいは趣味などと捉えられている文化現象にも、視点を変えてみると、宗教とつながる面や似たような面が見いだせるかもしれないな。
- C** : 同じように、他者や異文化を理解する際にも、違いだけに注目するのではなく、自らと何らかのつながりや共通性があるものとしてみるのが大事だと思うよ。

- ① **ア** 通過儀礼 **イ** 捉え方X ② **ア** 通過儀礼 **イ** 捉え方Y
 ③ **ア** 年中行事 **イ** 捉え方X ④ **ア** 年中行事 **イ** 捉え方Y

公共, 政治・経済

第3問 「政治・経済」の授業でグローバル化する国際社会の課題について発表することになった生徒Xと生徒Yは、国際協調と多国間での取組みという観点から、経済と政治の分野について調べ、次のメモを作成した。これに関して、後の問い(問1～6)に答えよ。(配点 19)

グローバル化する国際社会の課題
<ul style="list-style-type: none">○ 国家間の相互依存が高まっている○ その一方で、多国間での取組みを通じた国際協調が揺らいでいる○ なぜ揺らいでいるのか？ なぜ協調が必要なのか？
<p>◇各国の①貿易政策の対立と協調</p> <ul style="list-style-type: none">・ 主要国間で顕著になってきた貿易をめぐる対立・ 世界全体での貿易協定と特定国家間での貿易協定の違い・ 貿易に関するルール、とくに②最恵国待遇の原則を再確認する必要 <p>新たな動向：③サービス貿易の拡大と課題</p> <p>◇紛争解決における国際法の役割に対する懸念</p> <ul style="list-style-type: none">・ 基本原則である紛争の平和的解決義務と武力行使禁止原則の重大な違反・ ④国際連合(国連)の下での紛争解決制度の機能不全・ 他方で、さまざまな⑤多国間条約の下で紛争解決や履行確保のための制度が整備され展開 <p>新たな動向：武力紛争に対して国際裁判所が積極的に関与する傾向</p>
授業での発表に向けて
<p>◇サービス貿易の拡大がもたらしている課題への対策を調べる</p> <p>◇⑥国際紛争の具体例を検討し、国際裁判所の役割について考える</p> <p>以上の検討を踏まえ、国際協調や多国間での取組みの重要性について考察を加える</p>

問 1 下線部④に関連して、次のA国とB国のように、国によって大きく異なる貿易政策をとることがある。これらの政策に関して、後の(1)と(2)に答えよ。

A国 特定の輸入品に対して、高関税を賦課する。

特定の輸入品に対して、一年間に輸入できる数量を制限する。

B国 特定の輸入品に賦課されていた高関税を削減または撤廃する。

特定の輸入品に適用されていた一年間の輸入数量の制限を撤廃する。

(1) それぞれの国の政策のねらいを考えるにあたって、A国の政策とB国の政策のうち、あなたが関心をもつ方を選び、A国の政策の場合は①、B国の政策の場合は②のいずれかをマークせよ。 9

なお、(1)で①と②のいずれを選んでも、(2)の問いについては、それぞれに対応する適当な選択肢がある。

(2) 次の記述ア～エのうち、二つはA国の政策のねらい、残りの二つはB国の政策のねらいである。(1)で選択した国の政策のねらいが含まれている記述として適当なものを、ア～エのうちから二つ選び、その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。 10

ア 自国の消費者が国産品よりも安価な輸入品を利用できる機会を広げる。

イ 他国と比べて自国ではまだ発展していないが、製造業において今後の発展が期待される分野を育成する。

ウ 相対的に生産性が低い自国の産業に投入されていた国内の労働力や資本が、相対的に生産性が高い自国の産業に移動するのを促す。

エ 自国で生産された農産物が自国の農産物消費に占める割合を高めて、自国の農業生産の維持と拡大を図る。

① アとイ

② アとウ

③ アとエ

④ イとウ

⑤ イとエ

⑥ ウとエ

公共、政治・経済

問 2 下線部①についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

11

- ① 協定を締結している国どうしの貿易では関税を撤廃し、協定を締結していない国との貿易では共通の関税を設定するルールは、EU(欧州連合)の加盟国間で導入されている。
- ② 発展途上国からの輸入に対して先進国が一方的に優遇措置を適用するルールは、UNCTAD(国連貿易開発会議)での提唱をうけて、各国で導入されている。
- ③ 協定を締結しているある国からの輸入に対して関税を引き下げた場合、協定を締結している他の国からの輸入にも同じ条件を適用することは、WTO(世界貿易機関)の原則の一つになっている。
- ④ 国内に輸入された外国の産品に対して、同種の自国の産品よりも不利となるような取扱いを国内法によって行わないことは、WTOの原則の一つになっている。

問 3 下線部㉔に関連して、生徒 X は、2000 年以降の貿易の動向を調べて、次の記述ア～エにまとめた。このうち、世界のサービス貿易の動きを示しているものを二つ選び、その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。 12

ア インドで、ソフトウェア開発やコールセンター業務(電話で顧客と対応する業務)の外国企業からの受託が増大した。

イ 南米で EV(電気自動車)の充電電池の生産に不可欠な資源の開発が進み、その資源の国際的な取引が拡大した。

ウ プラットフォーマーと呼ばれる巨大企業が、音楽や動画などをインターネットで配信し巨額の利益を得るようになった。

エ アメリカにある多国籍企業の本社が、国外の生産拠点で組み立てられた最終製品の輸入を増大させた。

① アとイ

② アとウ

③ アとエ

④ イとウ

⑤ イとエ

⑥ ウとエ

公共、政治・経済

問 4 下線部①について、国連機関の仕組みと活動に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 13

- ① 安全保障理事会(安保理)は、常任理事国 5 か国と非常任理事国 10 か国で構成され、非常任理事国は経済社会理事会が選挙する。
- ② 人権理事会は、安保理とならぶ国連の主要機関として位置づけられ、各国の人権状況の改善に取り組んでいる。
- ③ 国際司法裁判所(ICJ)は、同裁判所の裁判を行う権限に対して、紛争当事国双方による同意があると認められる場合に、裁判を行うことができる。
- ④ 国連事務局は、安保理とならぶ国連の主要機関として位置づけられ、その長たる事務総長は、総会の勧告に基づいて安保理が任命する。

問 5 生徒 Y は、下線部㉔について図書館で調べた。次の記述ア～ウは、多国間条約について述べたものであり、後の記述 a～c は、それぞれの多国間条約の運用上の特徴を説明したものである。ア～ウと a～c の組合せとして最も適当なものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。 14

ア WTO 協定の下では、意思決定方式の一つとしてネガティブ・コンセンサスが採用されている。

イ 国際人権規約の下では、締約国に対して履行状況に関する報告を求め、審査を行う制度が導入されている。

ウ 国連気候変動枠組条約の下では、継続的に政府間交渉を行う場として締約国会議(COP)が設置されている。

a まずは基本となる条約において国々の共通利益や目的を設定し、制度を構築する。その制度の下で協議を行いながら、実現の方法や国々の義務を新たに条約として定め具体化していくことをめざしている。

b 専門家で構成される機関が、各国の行動を条約に照らして定期的に評価し、条約の規定を遵守しているかどうかを判断する。条約の内容がすべての締約国において適切に実現されることをめざしている。

c 締約国間の紛争が付託された場合、全締約国が一致して反対しない限り、紛争解決手続が開始され、また紛争解決に関する判断も採択される。紛争解決機能を強化して、ルールに基づく安定的な秩序の形成をめざしている。

- ① アー a イー b ウー c ② アー a イー c ウー b
 ③ アー b イー a ウー c ④ アー b イー c ウー a
 ⑤ アー c イー a ウー b ⑥ アー c イー b ウー a

公共、政治・経済

問 6 生徒Xと生徒Yは、下線部①における国連の対応について話し合っている。

次の会話文中の **ア** ・ **イ** に入るものの組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 **15**

X：国連総会は長い間、パレスチナ問題について検討してきたけれど、ガザで発生してきた武力衝突を止めることはできなかったね。

Y：実際に戦闘状態になるような場合、本来は安保理が対応すべきだよ。安保理で拒否権が行使されて機能しなくなったから、総会は **ア** に基づいて審議を断続的に行ってきたんだよね。

X：その中で、2024年に総会は、イスラエルに対してパレスチナ占領政策を終了するよう求める決議を採択したけれど、イスラエルは反発しているよ。

Y：それでも、総会は、2012年にはパレスチナをオブザーバー国家として承認したし、2024年にはパレスチナの加盟承認決議を採択して、加盟国に準じる資格や権利を与えてきたよ。これは、解決にあたっては、 **イ** 和平合意を成立させる方向で行くべきという総会の強い意思が示されているんじゃないかなあ。

X：そうは言っても、両紛争当事者が納得しないと解決しないよね。

Y：そうだね。武力による解決が当たり前にならないためにも、総会で粘り強く議論していくことが重要だと思うよ。

ア に入る語句

- a 国連平和維持活動を実施するための決議
- b 「平和のための結集」決議

イ に入る記述

- c パレスチナに対して、イスラエルという国家の下で一定の自治を認める
- d イスラエルとパレスチナが、互いにそれぞれを独立国家として承認する

① ア－a イ－c

③ ア－b イ－c

② ア－a イ－d

④ ア－b イ－d

公共、政治・経済

第4問 生徒Xと生徒Yは、「政治・経済」で学習した日本の経済政策について、次のメモを作成し、学習内容を振り返ることにした。これに関して、後の問い(問1～6)に答えよ。(配点 19)

I 日本における経済停滞とその対策

- バブル経済の崩壊後、㉑日本経済は停滞してきた。
- その経済状況を改善するために、政府による㉒経済政策が試みられている。
- さまざまな経済政策がとられる一方で、企業にも経営努力が求められている。たとえば、株式会社では、㉓株主構成が変化する中で、コーポレート・ガバナンスの強化などの改革が求められている。

II 日本における経済政策の実施過程

- 内閣は、経済政策の基本的な方針を決定する。その方針を実施するために法律が必要であれば、法律案を作成して㉔国会に提出する。
- 国会は、提出された法律案について審議し、法律を制定する。法律では基本的な枠組みを定めて、詳細は政令や省令に委ねる委任立法も多い。
- 裁判所は、経済政策を実施する法律が㉕経済的自由を侵害していないかどうかについて、㉖違憲審査を行うことがある。

問 1 下線部②に関連して、生徒Xと生徒Yは、日本経済のこれまでの動きについて話し合っている。次の会話文中の ・ に入る語句の組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。

X：バブル経済崩壊後の日本経済は、長い間停滞してきたといわれるけれど、実際にはどうだったのかな。

Y：その点については、一つの指標として実質経済成長率をみることで状況がわかるよ。

X：実質経済成長率は、名目経済成長率から の変動の影響を除いたものだよ。

Y：そうだね。実質経済成長率は、バブル経済崩壊後、停滞状況にあるし、とくに2008年から2009年にかけては、大きく低下しているよ。

X：その時期に実質経済成長率が大きく低下しているのは、どうしてなんだろう。

Y：その主な原因としては、 が考えられるよ。

X：なるほど。その時期の日本経済の状況について、もう少し詳しく調べてみようか。

① ア 物価 イ 消費税率の引上げ

② ア 物価 イ 世界金融危機

③ ア 失業率 イ 消費税率の引上げ

④ ア 失業率 イ 世界金融危機

公共, 政治・経済

問 2 下線部①に関連して、生徒 X と生徒 Y は、1990 年代以降の日本において実施された二つの経済政策の特徴を次のカードにまとめ、話し合っている。後の会話文中の **ア** ・ **イ** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 **17**

日本版金融ビッグバン：フリー，フェア，グローバルという三つの改革原則に基づき、日本の金融市場の活性化が図られた。

アベノミクス：大胆な金融緩和，機動的な財政政策，民間投資を喚起する成長戦略を「三本の矢」として、日本経済の活性化が図られた。

X：日本版金融ビッグバンでは、三つの改革原則に基づいて金融市場の規制緩和が進められたけれど、この政策は、日本経済にどのような影響を及ぼしたのかな。

Y：たとえば、独占禁止法で禁止されていた **ア** が解禁されたこともあって、金融機関などの再編が進んだことがあげられるよ。

X：アベノミクスは、金融政策によって、どのように日本経済を活性化しようとしたのかな。

Y：アベノミクスには、大胆な金融緩和によって **イ** からの脱却を図ることで日本経済を活性化させるというねらいがあったんだよ。

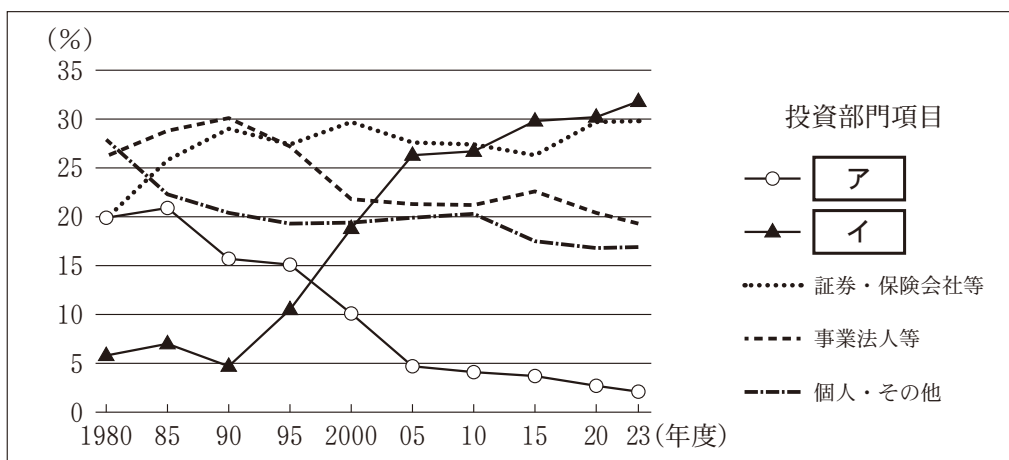
X：そうなんだね。そのねらいが実現されたか、さらに調べてみようよ。

- ① ア 持株会社 イ デフレーション
- ② ア 持株会社 イ スタグフレーション
- ③ ア 合同会社 イ デフレーション
- ④ ア 合同会社 イ スタグフレーション

問 3 下線部㉔に関連して、生徒 Y は、次の図をみながら、後のメモを作成した。

図中とメモ中の **ア** ~ **ウ** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、後の①~④のうちから一つ選べ。 **18**

図 日本の投資部門項目別株式保有比率の推移



(注) 株式保有比率が1%未満の項目は省略した。

(出所) 日本取引所グループ Web ページにより作成。

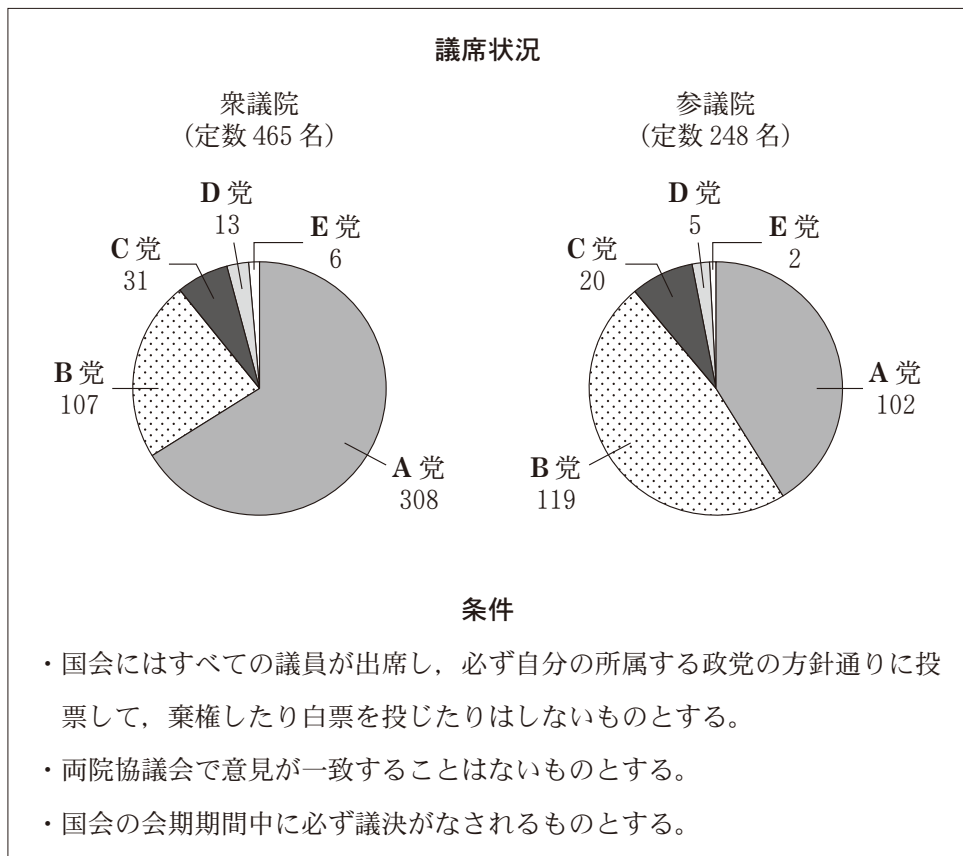
メモ

図中の **ア** と **イ** は、1990年代以降の金融の自由化の影響を受けた対照的な動きを示している。**ア** の株式保有比率の動きは、企業集団内における株式の持合いの **ウ** に向かう変化に対応している。また、**イ** の株式保有比率の動きは、企業が短期的な収益を追求することや、株主の意向がより強く経営方針に反映されることへとつながっている。

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------|
| ① ア 外国法人・外国人 | イ 普通銀行 | ウ 強化 |
| ② ア 外国法人・外国人 | イ 普通銀行 | ウ 解消 |
| ③ ア 普通銀行 | イ 外国法人・外国人 | ウ 強化 |
| ④ ア 普通銀行 | イ 外国法人・外国人 | ウ 解消 |

公共, 政治・経済

問 4 下線部①に関連して, 生徒 Y は, 日本の国会の議決に関するルールについて理解を深めるために, 衆議院と参議院における架空の政党 A~E 党の議席状況および条件について仮定し, 次のメモを作成した。メモ中の議席状況および条件の下での, 日本の国会の議決に関する記述として最も適当なものを, 後の①~④のうちから一つ選べ。 19



- ① 内閣総理大臣の指名において、各政党の議員が、所属政党の候補者1名に投票した場合、内閣総理大臣はB党から選出される。
- ② A党による単独政権が予算を提出する場合、B党とC党が反対すると、予算は成立しない。
- ③ A党による単独政権に対して、A党以外のすべての政党が共同で内閣不信任案を提出する場合、A党が反対したとしても、内閣不信任案は否決されない。
- ④ A党とC党による連立政権が法律案を提出する場合、ほかの政党が反対したとしても、A党とC党の賛成で、最終的には法律案を可決することができる。

問 5 生徒Xは、下線部㉔について調べた。日本国憲法の下での経済的自由に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 20

- ① 日本国憲法が保障する職業選択の自由には、自ら選択した職業を実際に営む営業の自由も含まれている。
- ② 最高裁判所は、既存の薬局から一定の距離内では新たな薬局開設を制限する薬事法の規定は職業選択の自由を侵害せず、合憲であると判断した。
- ③ 日本国憲法によれば、私有財産を公共のために用いるときには当該財産の所有者に対する補償がなくても収用することができる。
- ④ 最高裁判所は、共有林について分割請求権を制限する森林法の規定は財産権を侵害せず、合憲であると判断した。

公共、政治・経済

問 6 下線部①について調べた生徒 X と生徒 Y は、日本の裁判所が、法律の違憲審査権を行使するにあたっての考え方として、大きく分けて次の二つの立場があることを学んだ。これらの立場に関して、後の(1)と(2)に答えよ。

立場 a：裁判所は、違憲審査権を積極的に行使すべきであり、違憲判断をためらうべきではない。

立場 b：裁判所は、違憲審査権を慎重に行使すべきであり、やむをえない場合を除いて違憲判断をすべきではない。

(1) まず、あなたが支持する立場を選び、**立場 a** を選択する場合には①、**立場 b** を選択する場合には②のいずれかをマークせよ。

21

なお、(1)で①と②のいずれを選んでも、(2)の問いについては、それぞれに対応する適当な選択肢がある。

(2) (1)で選択した立場の根拠として適当なものを次の記述ア～エのうちから二つ選び、その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。

22

ア 裁判所が法律を違憲と判断することは、国民代表機関の意思を覆すことであり、議会制民主主義を否定することになりかねないから。

イ 多数者によって選出された構成員により組織される機関では、少数者の声が十分に考慮されない可能性があるから。

ウ 国会が権限を濫用しないよう、国会の活動を厳しく監視し抑制することが、権力分立によって裁判所に期待される機能の一つであるから。

エ 国会は、専門家の知見や利害関係者の意見など、さまざまな判断材料や根拠に基づき法律を制定しているから。

公共、政治・経済

① アとイ

② アとウ

③ アとエ

④ イとウ

⑤ イとエ

⑥ ウとエ

公共、政治・経済

第5問 生徒Xと生徒Yは、授業で学習した日本の人口減少について話し合っている。次の会話文を読み、後の問い(問1～6)に答えよ。(配点 18)

X：10年前の調査結果と比べて、人口減少が深刻化している地域があると、新聞で読んだよ。

Y：人口減少が進むと、地域社会のあり方にも影響が及んでくるね。具体的にはどんな問題が考えられるかな。

X：たとえば、㉔地方公共団体が提供する行政サービスの質や量が今後どう変化していくか、気になるね。

Y：そうだね。地域住民が減っても、行政サービスのニーズが減るとは限らないよね。㉕インフラの老朽化問題への対応や高齢化に伴う社会福祉サービスの拡充など、行政課題が多様化していくことが予想されるから、行政サービスのニーズはむしろ増えることもあるかもね。その一方で、人口減少に伴って経済活動が縮小すると、税の収入が減少するといわれているので、限られた㉖財源を、優先順位を考えて施策に割り当てていくことが重要になってくるね。

X：そうだと、㉗地方自治のあり方について、改めて考えてみる時期に差しかかっているのかもしれないよ。

Y：最近では、都市部の人々が、過疎地域の課題を解決するボランティア活動に参加しているというニュースをよく耳にするね。

X：そういえば、㉘観光でもなく移住でもない、住んでいる地域とは異なる地域にさまざまな形で継続的にかかわる「関係人口」という言葉を聞いたことがあるよ。そうした人々の力を借りて、地域を支えていくことになるかな。

Y：そうだね。これからは、人口減少に悩んでいる地域の住民や地方公共団体が、㉙NPOや企業、ほかの地方公共団体に住んでいる人々との協働を視野に入れることが大切になりそうだね。

問 1 下線部②について、生徒 X は、全国の市区町村数の推移および地方公共団体の職員数の推移を示した次の図 1 と図 2 を作成した。後の記述ア～ウのうち、図 1 や図 2 から読みとれる記述として正しいものはどれか。当てはまるものすべてを選び、その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑦のうちから一つ選べ。

23

図 1 全国の市区町村数の推移

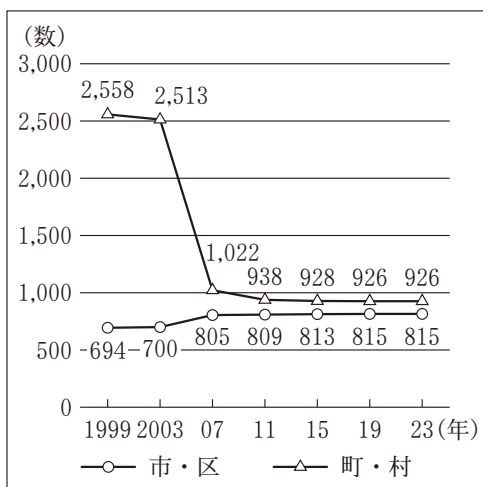
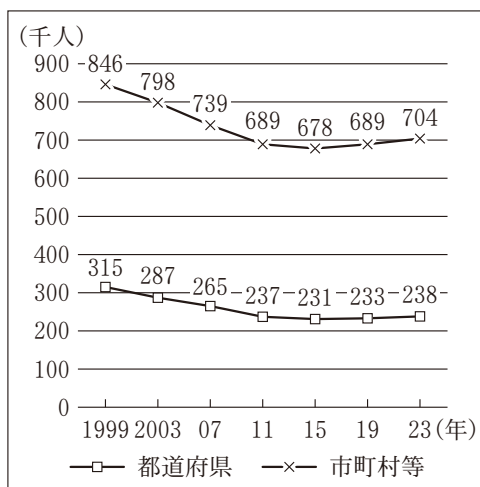


図 2 地方公共団体の職員数の推移 (教育、消防、警察、公営企業を除く)



(注) 図 1 および図 2 の数値はいずれも 4 月 1 日時点。図 1 の区とは、特別区を指す。図 2 の市町村等とは、市、特別区、町村および一部事務組合の総称である。

(出所) 図 1、図 2 ともに、総務省 Web ページにより作成。

- ア 1999 年と 2023 年を比較すると、全国の市区町村数は半分以下に減少した。
- イ 東日本大震災を経て、2015 年には地方公共団体の職員数は下げ止まりをみせ、その後、増加に転じた。
- ウ 1999 年と 2011 年の数値に着目すると、都道府県の職員数の減少率は市町村等の職員数の減少率よりも高い。

- ① ア ② イ ③ ウ
- ④ アとイ ⑤ アとウ ⑥ イとウ ⑦ アとイとウ

公共、政治・経済

問 2 下線部①に関連して、生徒Xと生徒Yは、日本の水道事業の経営について調べ、次のメモを作成した。メモ中の **ア** ・ **イ** に入るものの組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 **24**

日本の水道事業は、法律上、市町村による経営が原則とされている。

水道事業の特性として、以下のことがあげられる。第一に、日常生活に欠くことができないため公共性が高いことである。第二に、浄水場などの大規模な設備を必要とするので、生産を増加することで生産量1単位当たりの費用が **ア** するという規模の経済が当てはまることである。第三に、税金ではなく、サービスの提供を受ける者から徴収する料金での運営を基本とすることである。

水道事業には、人口減少に伴う料金収入の減少、老朽化した施設等の更新や改修、耐震化のための投資の増大などの問題がある。その解決策の一つとして、最適な事業経営単位という観点から、複数の市町村が一体的に事業に取り組む広域化が推進されている。広域化の効果として、 **イ** ことを通じて規模の経済が働き、長期的に安定した事業の継続につながる。しかし、中山間地域ではこうした効果が十分に見込めない可能性がある。水道事業の経営は、地域の実情を考慮して進める必要がある。

ア に入る語句

- a 上昇
- b 低下

イ に入る記述

- c 施設の共同設置や共同利用により、維持管理費用が削減される
- d 採算の合わない事業者の赤字を、他の事業者の収益で補填する

- ① アー a イー c ② アー a イー d
- ③ アー b イー c ④ アー b イー d

問 3 下線部㉓に関して、日本の地方公共団体の収入に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 25

- ① 国が地方への国庫支出金を削減して、その削減分を国税から地方税に移譲すると、地方公共団体の自主財源が増える。
- ② 国が地方への国庫支出金を削減して、その削減分を地方交付税にすると、地方公共団体の依存財源が増える。
- ③ 財源不足を補うために、地方公共団体が借り入れる地方債は、自主財源である。
- ④ 地域の実情に合った施策を行うために、地方公共団体が設ける独自課税は、依存財源である。

問 4 下線部㉔に関して、日本の地方公共団体に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 26

- ① 地方公共団体が住民の意思を問うために投票を実施する、イニシアティブの制度が設けられている。
- ② 地方公共団体の首長や議員の解職をその地方公共団体の有権者が請求する、リコールの制度が設けられている。
- ③ 地方公共団体の議会は、首長が議会の決定に対して拒否権を行使した場合、その決定を再議決することはできない。
- ④ 地方公共団体の首長は、議会が首長に対する不信任決議案を可決した場合、議会を解散することはできない。

公共、政治・経済

- 問 5 下線部㉔に関連して、生徒Xと生徒Yは、宿泊税を導入している地方公共団体A、B、Cを比較した次の資料をみながら、宿泊税について話し合っている。後の会話文中の **ア** ~ **ウ** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、後の①~④のうちから一つ選べ。 **27**

宿泊税の事例

- 課税の対象：旅館・ホテルへの宿泊
- 税収の使途：観光振興を図る施策，オーバーツーリズムへの対応策
- 税額：宿泊料金に上乗せされる

地方公共団体 A	地方公共団体 B	地方公共団体 C
1人1泊につき200円	1人1泊当たりの宿泊料金が 2万円未満：200円 2万円以上5万円未満：500円 5万円以上：1,000円	宿泊料金の2%

- X：宿泊税を導入する地方公共団体が増えているみたいだね。でも、なぜ宿泊客に税を課して財源を調達するのかな。
- Y：宿泊客の多くは観光客で、地方公共団体が提供する観光関連サービスの費用や、道路の整備など観光客が訪れることによって増大する公共サービスの費用の一部負担だと考えられるね。
- X：なるほど。 **ア** 負担の考え方だね。この考え方に沿った税額だと、資料中では、宿泊料金に定額を課す地方公共団体Aが相当するね。それに対し、地方公共団体Cは、税額は宿泊料金の一定割合だけど、なぜかな。
- Y：宿泊税を負担する宿泊客に着目すると、宿泊料金の金額によって宿泊客の消費額が判断でき、間接的に経済力をとらえることができると考えられるね。これは、 **イ** 負担の考え方に基づく課税といえるよ。

X：そうすると、地方公共団体 B の税額も、宿泊料金に応じた負担の公平性に配慮しながら、できるだけ簡素な制度にしたものだね。ところで、宿泊税の導入は、宿泊客の減少が懸念されるから、反対の声もあるよ。

Y：それは、授業で学んだ需要の価格弾力性を用いて説明できるね。たとえば、宿泊税導入に反対する宿泊事業者は、宿泊料金に宿泊税が上乘せられ、これによって宿泊客数が大幅に落ち込むと考えているんじゃないかな。これは、需要の価格弾力性が と、宿泊事業者が想定しているからだね。

X：一方で、実際に宿泊税を導入しても、宿泊客が増えてオーバーツーリズムに困っている地方公共団体もあるよ。より高く宿泊税の税額を設定すれば、オーバーツーリズムの解消につながるかもね。

Y：宿泊税の与える影響はさまざまありそうだね。さらに調べてみよう。

- ① ア 応能 イ 応益 ウ 大きい ② ア 応能 イ 応益 ウ 小さい
 ③ ア 応益 イ 応能 ウ 大きい ④ ア 応益 イ 応能 ウ 小さい

問 6 下線部①に関連して、日本の NPO や企業に関する次の記述ア～ウのうち、正しいものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑦のうちから一つ選べ。

ア 特定非営利活動促進法(NPO法)によって、NPO に対しては法人格の取得が義務づけられている。

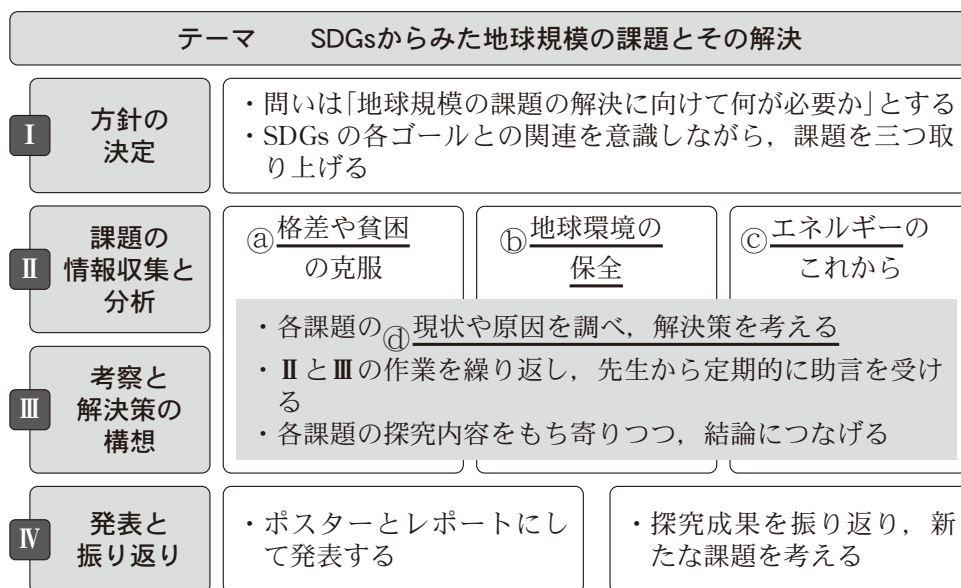
イ 会社法の制定により、株式会社設立のための最低資本金の規定が撤廃されている。

ウ 環境問題、高齢化問題、過疎化問題などの社会問題に取り組む、社会的企業が出現している。

- ① ア ② イ ③ ウ
 ④ アとイ ⑤ アとウ ⑥ イとウ ⑦ アとイとウ

公共、政治・経済

第6問 「政治・経済」の授業で、生徒V、W、X、Y、Zの5名は、「持続可能な開発目標(SDGs)からみた地球規模の課題とその解決」というテーマを設定し、探究する学習を進めてきた。次の図は、学習全体の流れと各段階で行う作業とを示したものである。これに関して、後の問い(問1～6)に答えよ。(配点 19)



問1 生徒Vと生徒Wは、下線部①の現状や原因を調べた。格差や貧困に関連する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 29

- ① モノカルチャー経済への依存を背景に、BRICSなどの新興国と発展途上国との経済格差が拡大した状況を、南北問題という。
- ② 発展途上国内の天然資源を管理し開発する権利を、先進国企業が保有しようとした動きを、資源ナショナリズムという。
- ③ 国外から多額の資金を借り入れ、累積債務が深刻化した貧困国を、重債務貧困国という。
- ④ 男女間格差の度合いを、政治、経済、教育、健康などの観点から数値化したものを、人間開発指数という。

問 2 下線部①に関連して、生徒Xと生徒Yは、地球環境問題の解決に向けた国際社会の取組みについて調べ、次のカードa～eにまとめた。最初に起きたのがカードaの出来事であり、最後に起きたのがカードeの出来事である。これら二つの出来事の間起きたカードb～dの出来事について、古いものから順に並べたものとして正しいものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。 30

a 人間環境宣言が採択されたこの会議では、地球環境の保護が人類共通の目的であると確認された。

b 地球サミットとも呼称されるこの会議では、アジェンダ21などいくつかの重要な国際的枠組みが作られた。

c 京都での会議で採択されたこの国際協定は、先進国に温室効果ガスの排出削減を義務づけた。

d 名古屋での会議で採択されたこの国際協定は、締約国に遺伝資源の利用における公正な利益配分を義務づけた。

e ドバイで開催されたこの会議では、世界的な脱化石燃料に向けて議論が進んだが、成果文書には「化石燃料の段階的廃止」までは文言として盛り込まれなかった。一方で、再生可能エネルギーの大幅な拡大について多くの国が同意した。

① b → c → d

② b → d → c

③ c → b → d

④ c → d → b

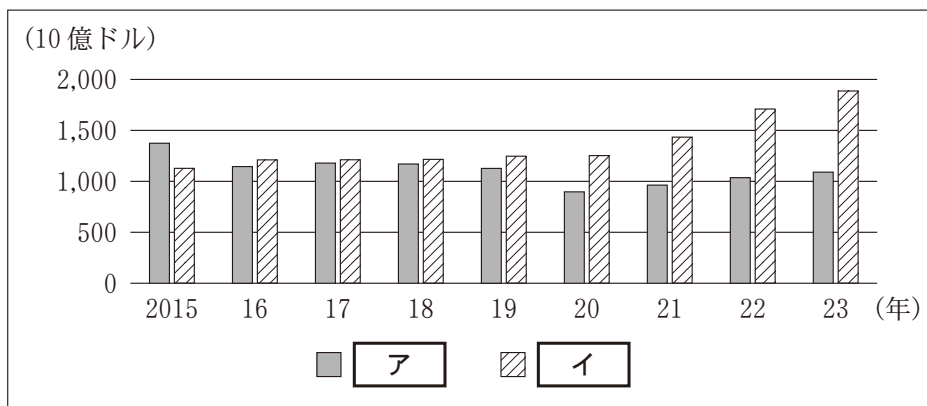
⑤ d → b → c

⑥ d → c → b

公共、政治・経済

問 3 下線部㉔に関連して、生徒Zは、世界のエネルギー(化石燃料とクリーンエネルギー)への投資額と、日本、アメリカ、EU(欧州連合)、インド、中国の二酸化炭素の総排出量と一人当たり排出量の動向を調べて、次の図1、図2-1および図2-2として整理した。図1中の **ア** に入る語句と図2-1および図2-2中の **エ**・**カ** に入る国名などの組合せとして最も適当なものを、後の①～⑧のうちから一つ選べ。 **31**

図1 世界のエネルギーへの投資額



(注) クリーンエネルギーへの投資には、再生可能エネルギーのほか、蓄電池などへの投資が含まれている。

(出所) 国際エネルギー機関(IEA)Webページにより作成。

図2-1 二酸化炭素の総排出量

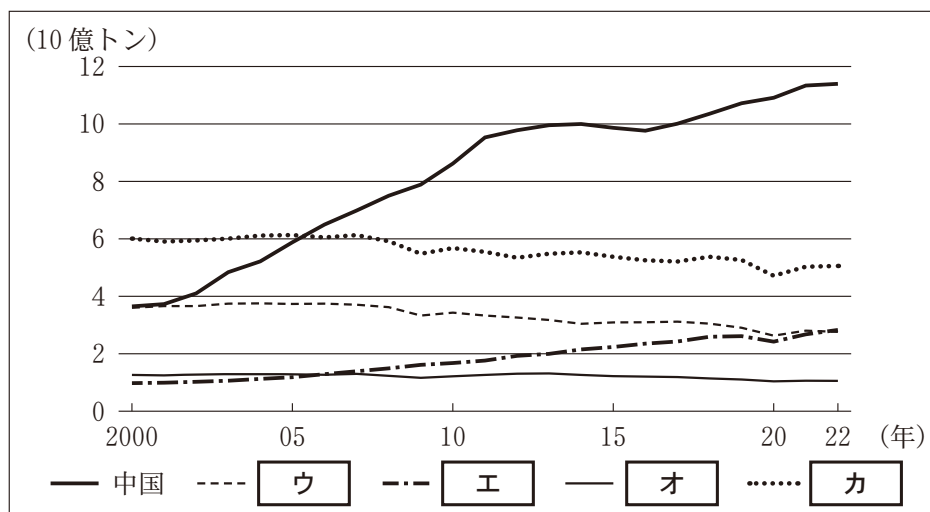
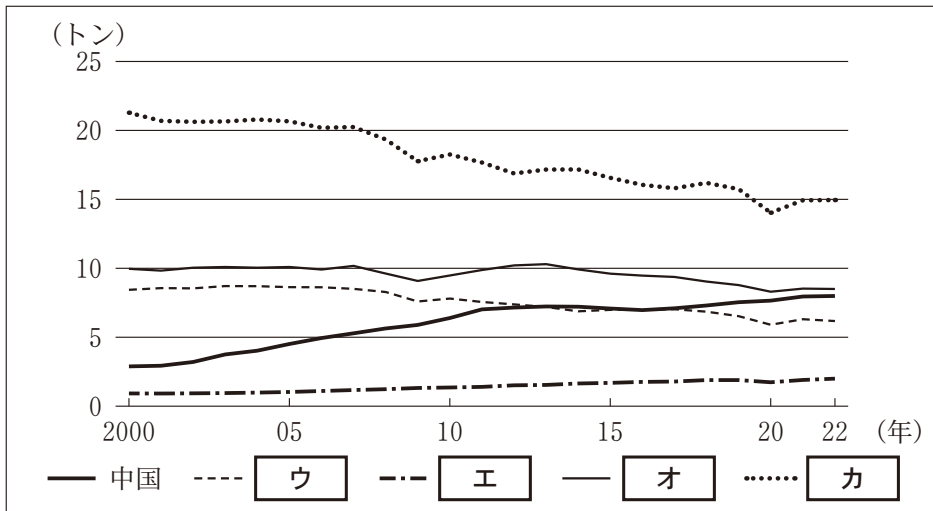


図 2-2 二酸化炭素の一人当たり排出量

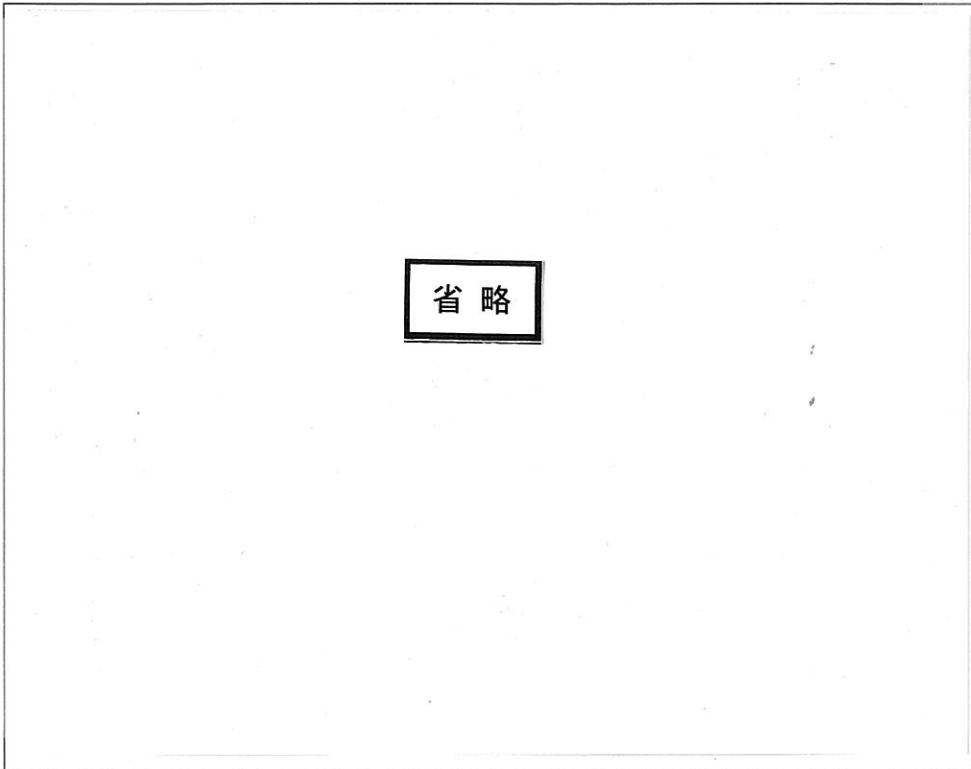


(出所) 図 2-1, 図 2-2 とともに, Our World in Data Web ページにより作成。

- | | | | |
|---|-------------|-------|--------|
| ① | ア 化石燃料 | エ 日本 | カ アメリカ |
| ② | ア 化石燃料 | エ 日本 | カ EU |
| ③ | ア 化石燃料 | エ インド | カ アメリカ |
| ④ | ア 化石燃料 | エ インド | カ EU |
| ⑤ | ア クリーンエネルギー | エ 日本 | カ アメリカ |
| ⑥ | ア クリーンエネルギー | エ 日本 | カ EU |
| ⑦ | ア クリーンエネルギー | エ インド | カ アメリカ |
| ⑧ | ア クリーンエネルギー | エ インド | カ EU |

公共、政治・経済

問 4 生徒Yと生徒Zは、探究活動の成果をプレゼンテーションすることに向けて、それぞれに学習した内容をもち寄り、SDGsに関する次の図をみながら議論している。図と後の会話文を踏まえ、その内容から読みとれる記述として最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 32



(出所) Stockholm Resilience Center Web ページにより作成。

Y：図はSDGsの各ゴールを自然環境、社会、経済にグループ分けして、ウェディングケーキのように階層的にとらえる見方を示したものだね。

Z：SDGsは自然環境の役割を重視しているよね。ただ、これから経済成長する国は、環境よりも経済を重視して行動すると思うけどなあ。

Y：難しい問題だね。でも、図からは、社会と経済の基盤である自然環境の質と量が維持できなければ、社会や経済もうまくいかなくなり、持続可能な開発も困難になるっついでしょだよ。

Z：なるほど。たとえば、経済成長には二酸化炭素排出が前提とわれてきたけれど、二酸化炭素を出さないエネルギーの追求が社会の安定や経済の繁栄にもつながると考えられるかもね。

Y：うん。SDGsをとらえる見方として、ほかにどんなことが重要なのかな。

Z：それぞれのゴールは相互にかかわり合っているととらえることが重要だと思うよ。たとえば、貧困撲滅や教育機会の保障は、結果として経済的豊かさにつながるという考え方が反映されているようにもみえるね。あとは、SDGsには国だけじゃなくさまざまな主体も関係していて、主体間のパートナーシップの重要性も強調されているよ。

Y：そうなんだ。関連すると思うけど、ジェンダー平等の追求が地方自治体や企業でも進められていると聞いたことがあるよ。

Z：でも、ジェンダー平等の達成度に関するターゲットについてみると、日本全体では議員に占める女性の割合や、企業における女性の役員比率は、ほかの先進国に比べてまだまだ低いみたいだね。

Y：いろいろな課題があるね。ほかのゴールについても、もっと調べてみよう。

- ① SDGsのそれぞれのゴールは完全には独立しておらず、あるゴールを追求することがほかのゴールの達成度に影響を与えうる。
- ② SDGsにはジェンダー平等についてのゴールが含まれているが、女性の政治参加の拡大はそのゴールの達成度に影響を与えない。
- ③ SDGsでは経済面が最も優先されるべきであり、経済的なゴールを追求しておけば環境保全もおのずと達成されうる。
- ④ SDGsの主要な担い手は国際機関であり、各ゴールの達成において企業や地方自治体の主体的な行動は想定されていない。

公共, 政治・経済

問 5 下線部㉑に関連して, 生徒Vと生徒Wは, グローバルな格差や貧困に対する解決策を構想する中で, ある発展途上国で活動中の NGO (非政府組織) 職員 J へインタビューをし, 次のワークシートを作成した。インタビュー結果を踏まえて導かれる, 発展途上国における格差や貧困に対する解決策として**適当でない**ものを, 後の①~④のうちから一つ選べ。 33

〔ワークシート〕格差や貧困をどう解決するか

I. 構想 1 (インタビュー前に考えたこと)

- ・ 外国資本を導入し, 国内で製品を組み立てて国外へ輸出する
- ・ 輸出が拡大すれば, 経済成長率が高まり国民の所得も上がる

II. インタビュー (NGO 職員 J さん)

- ・ J さんが活動中の国でも, 産業振興は進められ, 経済は成長した
- ・ だが, 国内所得格差は拡大し, 依然, 貧困に苦しんでいる人々もいる

III. 構想 2 (インタビュー結果を踏まえて考えたこと)

- ・ 経済成長を重視する産業振興策には限界がある
- ・ したがって, 公正な社会や人々の機会の拡大をめざす別の取組みも必要だ

- ① ある国際機関が, 援助先での基礎教育の定着をめざして, 発展途上国の学校に通う子どもたちに給食を提供する。
- ② ある国が, 援助先の経済成長の促進をめざして, 発展途上国での資源開発に巨額の資金を融資する。
- ③ ある NGO が, 発展途上国へ専門家を派遣して, コミュニティの生活環境を改善する事業へ参画する。
- ④ ある企業が, 発展途上国の貧困層を対象にして, 保健衛生に役立つ商品を安い価格で販売する。

問 6 生徒たちは、これまでの学習内容をポスターにまとめ、発表した。その際、
 「SDGs の各ゴールを達成するためには、平和と公正をすべての人に、という
 ゴール 16 の実現が最重要ではないか」という意見が出た。生徒たちは「平和と
 公正の実現」について考察し、レポートに盛り込むことにした。次のメモはレ
 ポートの「平和の実現」のパートについてのものである。メモ中の **ア**・
イ に入る語句の組合せとして正しいものを、後の①～④のうちから一つ
 選べ。 **34**

〔メモ〕平和の実現に向けて

I. 何が平和を妨げているのか

- ・領土や資源をめぐる争い
- ・宗教や民族をめぐる対立
- ・ドローンや人工知能(AI)の導入など、科学技術の進展による戦
争の変化
- ・軍縮や軍備管理の停滞

II. 平和の実現に向けたグローバルな統治のあり方

- ・グローバルな統治には、三つの層があると考えられる
 1. 国家間協調を軸とする多国間外交の展開
(例 **ア**)
 2. 非国家主体による運動の推進
(例 日本原水爆被害者団体協議会)
 3. 国家と非国家主体との協働を通じた制度の構築
(例 **イ**)

- | | |
|--------------------------|-------------------|
| ① ア パグウォッシュ会議 | イ 核兵器禁止条約 |
| ② ア パグウォッシュ会議 | イ 戦略兵器削減条約 |
| ③ ア ASEAN 地域フォーラム | イ 核兵器禁止条約 |
| ④ ア ASEAN 地域フォーラム | イ 戦略兵器削減条約 |